

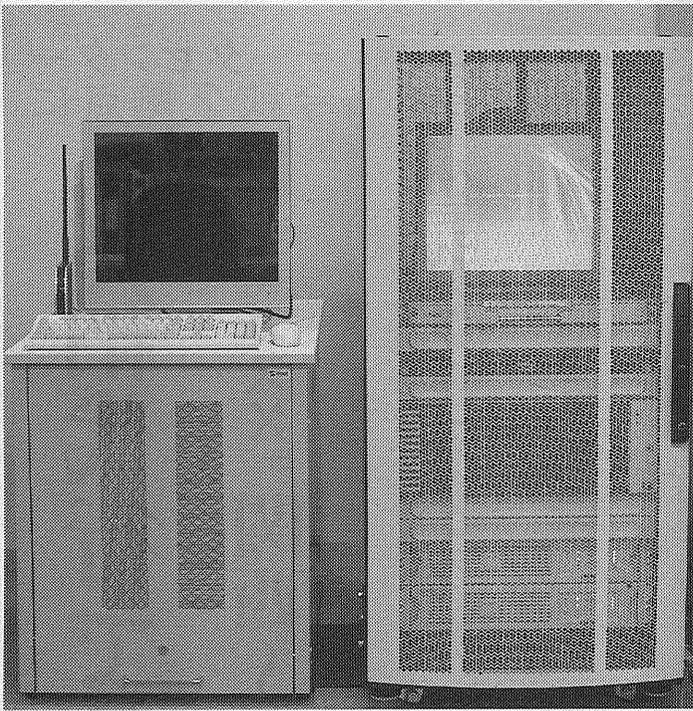
システム特集2013

平時・有事に威力発揮

「MCS」充填委受託を円滑化

明光産業

明光産業(本社・東京、小坂則夫社長)は、これまで培ってきたノウハウを、経験を生かし、共通管理システム「MCS」



本社で稼働する「MCS」専用サーバー

「Meiko Cloud」に大幅に寄与するだけでなく、災害発生時などに被災地で充填機能が停止した場合や開放検査時に充填データをフィードバックし、他の都道府県にある充填所との充填委受託も可能にする。

明光産業の本社に専用サーバーを構築したクラウド型システム。緊急時に備え充填容器を登録している充填所以外でも、同システムを導入している近隣の充填所であれば即時の委託充填が可能となる。同社の充填機、充填管理システムを導入している企業がクラウドセンターにデータをバックアップしておけば、同社を核に充填所間の補充が可能になるといふ、今までなかった仕組みだ。

費用は月額支払い方式で、同社が販売するシステムの一括払い額を60カ月の均等割りで支払うもの。契約更新期には、自動的に最新システムにバージョンアップされる。充填量の規模に応じ①年間充填量500ト以下②

500〜1千トクラス③1千ト以上—からシステムを選定でき、しかもクラウド型システムのため過剰投資を防げる。同社はMCSの展開に当たり、情報保護の「プライバシー」マーク認証を新たに取得するなど、顧客の大切なデータを預かるに足る環境をハードウェアの他、ソフトウェア分野に参入した。

MCSの運用は、明光産業製の充填システムや容器再検査システムの導入企業が、自社サーバーなどに保管したデータを、MCS専用サーバーにバックアップ用として保管する。同時に、明光産業が大手データセンターにもデータを保管する。このことで、万一の大災害時でもデータ喪失の危険性を可能な限り排除した。こうした三重バックアップ体制が特徴の一つ。

システム導入事業者は、導入後に同社がシステムのバージョンアップを行うことで、常に最新のシステムを使用できるメリットがある。

MCSの最大の特徴は、災害などで同社製システムの導入事業者が被災し、データを喪失した場合でもデータが残る。明光産業、大手データセンターに保管されたデータを新たにコンピュータに取り込むことで、充填作業や容器検査事業(いずれも設備が被災しなかった場合)を再開できる。設備全体が被災した場合も、同社製システムを導入している企業内の他充填所や、近隣の他企業充填所に委託充填できるため、被災による操業停止のダメージを最小限にできる。

小坂社長は「災害発生時や充填所の開放検査時など、コンピューターや充填機が稼働できない場合、従来は委託充填契約を結ぶのは、県内の充填所のみだった。MCSを導入すれば、県外を含む充填工場での委託充填も可能になる。そのメリットは非常に大きい」としている。

③年間充填量500ト以下②

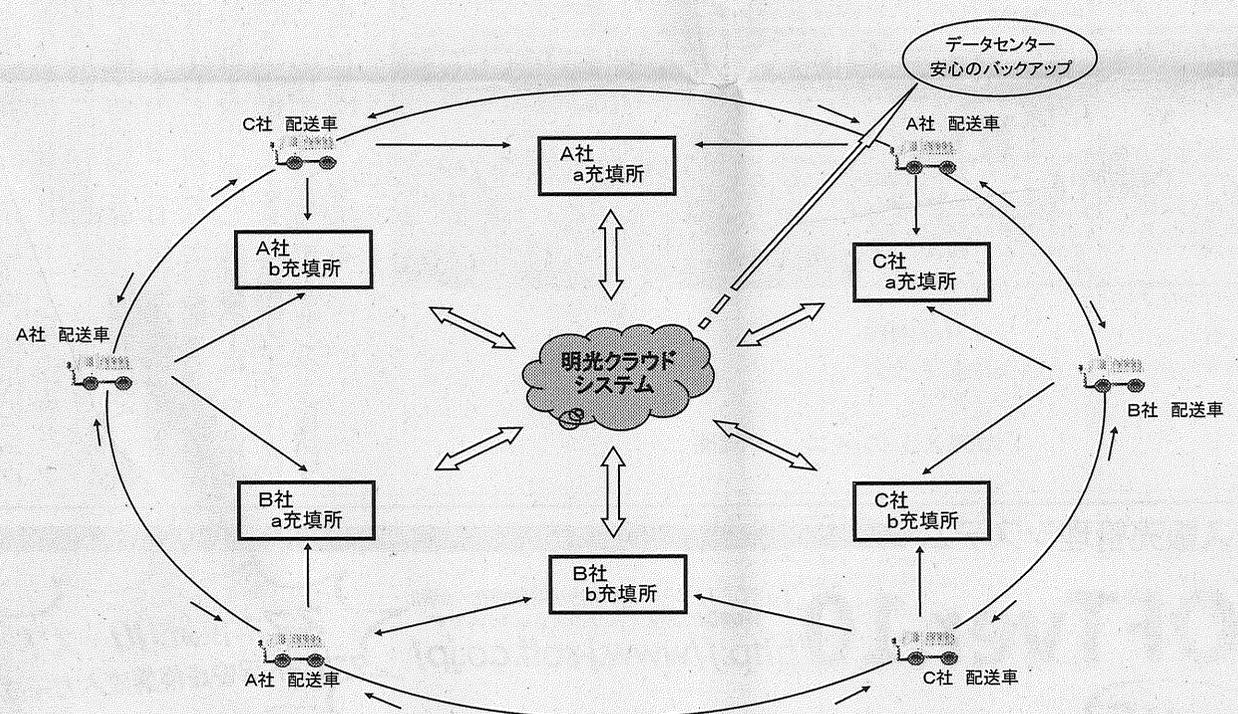
③年間充填量500ト以下②

③年間充填量500ト以下②

③年間充填量500ト以下②

③年間充填量500ト以下②

③年間充填量500ト以下②



「MCS」を活用した配送イメージ